2025 年 4 月

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

日・タイ経済協力推進会員制度の概要と加入のお願い

（1） 背景

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）（※１）は 2025 年 4 月 1 日付けで一般社団法人日・タイ経済協力協会（JTECS）と合併し、これまで JTECS が行ってきた活動、機能を継承しました。JTECS は 1972 年に通商産業省（当時）の認可により社団法人として設立されて以来、会員である日本の産業界のご支援、ご助言に支えられ、タイの泰日経済技術振興協会（TPA）（※２）及び泰日工業大学（TNI）（※３）への支援を通じてタイの経済発展、そして日本とタイの人材交流、友好親善に貢献してきた団体です。

両国の産業界や政府による長年の取り組み、協力の成果により、約 6 千社の日系企業様がタイに集積し、FDI 認可累計額は日本が 1 位であるなど、タイのカシット元外務大臣が「世界史の中で先進国と途上国の友好関係で最も成功したのは日・タイ関係」と語られるように緊密な関係を築いて来ました。しかし、近年ではタイで日本のプレゼンス低下の懸念が指摘されるなど、両国を取り巻く環境が変化している中、経済関係を更に深化させ、相互の持続的発展を実現するには日本企業様等がまとまり、TPA 及び TNI への協力を引き続き行うことで、日本企業様によるタイにおけるビジネス展開との連携を深めるとともに、タイにおける日本企業様の貢献、存在感を高めることが重要です。

JTECS との合併を機に AOTS は、タイ応援団ともいうべき日本の産業界と親日・知日タイ人材ネットワークを基盤とした TPA 及び TNI の絆を継承し、日本の産業界のご助言とご支援をいただきながら、従来の JTECS 事業に加えて AOTS の国庫事業や自主事業を活用することでタイへの協力事業を拡充して参ります。これにより、JTECS が従来進めてきたスマートものづくり推進指導者育成、TNI トレーナーズトレーニング、TNI 学生来日インターンシップなどの活動を継承・拡充等しつつ、DX、GX 分野での支援、タイにおける事業環境整備、寄付講座・冠セミナーを通じた人材育成・日本企業様への採用支援などにも取り組み、日・タイ経済協力を発展させつつタイにおける日本企業様の事業活動に貢献することを目指します。企業様にご利用いただける各種協力事業を是非ご活用いただければと思います。

※１　一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）の概要

日本と海外諸国相互の経済発展と友好関係の増進への貢献を目的に通商産業省（当時）認可の公益財団法人として 1959 年に設立された、主に経済産業省の補助金、委託費を受けて開発途上国の産業人材の育成のための研修生の受入れと専門家の派遣を通じた技術協力を推進する人材育成機関。2023 年度までの累計実績（括弧内の数字はタイの実績：全体に占める割合）は、受入研修 205,310 人（27,765 人：13.5%）、海外研修 243,930 人（36,229 人：14.9%）専門家派遣 10,559 人（2,475 人：23.4%）、寄附講座（冠セミナー等の人材育成を通じて日本企業様の採用に貢献）19,974 人（6,619 人：33.1%）にのぼる。

※２　泰日経済技術振興協会（TPA）の概要

タイ国の経済発展への貢献を目的として元日本留学生・研修生が中心となって 1973 年にバンコクにおいて非営利団体として設立された。会員や一般への科学技術知識の普及のため、技術・言語に関する研修・セミナー、日本の技術書や日本語教材等の翻訳出版、日本語他の語学教育、工業計測機器等の校正サービス、コンサルティングなど広く社会人教育、産業支援サービスを提供している。正会員（日本留学・研修経験者）約 2 千人、賛助会員（正会員以外の個人）約 5 千人、法人会員約 3 千社の会員を有する。

※３　泰日工業大学（TNI）の概要

TPA が母体となり、日本のものづくりと日本語を理解する即戦力人材を育成すべく、2007 年に私立大学として開校した。工学部、情報技術学部、グローバルコミュニケーション学部、経営学部、国際学院に約 4 千人の学生が必修の日本語を含めて学び、これまで輩出した約 1 万人の卒業生の約 3 割が日系企業様やその取引先企業様に就職し、タイのものづくりに貢献している。

（2）　日・タイ経済協力推進会員とは

技術移転と産業人材育成事業を通じて日本とタイの友好推進を図ることを目的として、AOTS 内に新設する日・タイ経済協力委員会（※４）の助言を得て AOTS が TPA 及び TNI を通じた経済協力（近隣諸国への協力を含む）を推進することに賛同し、会費を納入したものを日・タイ経済協力推進会員とします。

この会員制度により、日・タイの経済発展、友好推進を図ることに賛同する日本企業様の集まりとして機能させ、会員企業様がタイでの事業活動を行うための下記の充実したサービスを提供しつつ経済産業省の委託費や補助金も活用して様々な事業活動を推進します。

※４　日・タイ経済協力委員会（AOTS JTECS Committee）

(AOTS Japan-Thailand Economic Cooperation and Sustainable Partnerships Committee)

日本とタイの経済関係の深化と相互の持続的発展に資する事業のうち、特に TPA/TNI を通じた協力事業（近隣諸国への協力事業含む。）を強化するため、日本の産業界、学術経験者等から AOTS に対して助言を得るために 2025 年 4 月 1 日に設置の委員会。前年度の事業の結果、成果を踏まえ、当年度また将来的なタイ関連事業計画等について助言をいただくこととしている。

（3）　英文名称

AOTS JTECS Society Members
(AOTS Japan-Thailand Economic Cooperation and Sustainable Partnerships Society Members)

（4） 会員特典

【新】AOTS/JTECS 合併後の新サービス
【拡充】従来の JTECS 会員サービスを拡充予定

① 日・タイ経済協力委員会へのオブザーバー出席（正会員）【新】

個別企業様や業界がタイ事業で直面する課題やニーズに基づく AOTS への提言、経済協力や人材育成事業への反映

② 各種イベント、セミナーへの参加【拡充】

在京タイ大使館と連携したセミナーやタイ政府要人との意見交換会、経済産業省幹部によるセミナー、日本やタイ在住の学者、専門家によるセミナー、TPA/TNI と連携したセミナー等

JTECS ではこれまで、タイ工業省事務次官と会員企業様幹部との意見交換会、タイ工業省産業振興局長と日本企業様とのラウンドテーブルなどを開催してきました。経済産業省幹部による政策説明の機会と併せて、こうした機会を一層積極的に追求する予定であり、在京タイ大使館や経済産業省のご協力もいただくこととしています。

なお、人数制限が必要となる場合には正会員の中からご参加いただくこととなります。

（別添１）2025 年度以降に企画検討しているセミナーなどイベント案 ご参照）

③ タイ経済関連情報の定期的な配信（正会員）【新】

「週刊タイ経済」誌記事を毎日（土日祝日除く）配信

週刊タイ経済はタイ経済の最新情報を提供する日本語経済紙として 1997 年に創刊され、2024 年 5 月からは日刊のニュースレターとしてタイの情報をいち早く日本語にて配信している。「タイ経済・産業ニュース一般」「定例閣議の決定内容」「BOI 認可」「法律情報」「経済レポート」「社会レポート」「各種統計データ／経済指標」「株式市場」などの情報提供。

④ AOTS の各種事業や研修コースの参加者募集などの最新情報のご案内【新】

日本本社・海外現地法人での外国人材の獲得、海外現地法人の技術力向上や GX/DX など新技術導入に必要となる現地技術者や管理者の育成を目的とした国庫補助事業（受入研修、海外研修、専門家派遣、寄附講座開設）の利用企業様募集等最新情報のご案内

⑤ タイ投資委員会、他団体等主催のタイ関連セミナー等のご案内

タイ投資委員会主催の最新の投資政策、投資機会などのセミナー、他団体等のタイ関連イベントのご案内

⑥ TNI インターンシップ（自主事業）受入時の割引【拡充】

JTECS が自主事業として実施してきた優秀なタイ人材採用に繋がる TNI 学生インターンシップ受入費の割引
（合併後は国庫補助事業の活用によりインターンシップ受入費用の負担軽減や TNI への寄附講座提供による内容の充実を検討中です。国庫補助事業では受入費用の割引はありません。）

⑦ タイ関連出版物の割引販売

日本での入手が困難な出版物、具体的にはハローアジア タイ版、タイ国経済概況、タイ日系企業年鑑、タイ工場年鑑等

⑧ タイ進出、タイの人材獲得・育成等に関する各種相談対応

⑨ TPA による現地法人への各種法人会員サービスの提供（正会員）

・ 会報誌・メールマガジン送付
・TPA Book Center 10-15%書籍割引
・セミナー研修、社内研修、通信教育の会員割引
・付属語学学校日本語コース受講料の会員割引
・特別料金での企業様 PR・案内の「TPA News」掲載

（5） 会員の種類及び年会費

① 正会員　70 万円／口
② 準会員　 5 万円／口

※TPA/TNI との協力事業推進に必要な活動(TPA/TNI との連絡調整のための窓口機能など)や本推進会員へのサービス提供のための経費、事務局の人件費等に充当させていただきます。

（6） 入会の手続

「日・タイ経済協力推進会員加入申込書」を下記連絡先まで郵送又は PDF をメールにてお送りください。会費の納入については、お申込書の受領後、請求書を発送させていただきますので、ご確認の上、当協会指定口座へお振込みをお願い申し上げます。

＜連絡先＞
〒120-8534　東京都足立区千住東 1-30-1
一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）
海外統括部 海外戦略グループ　　担当：宮本・本間
電話：03-3888-8244　　E-mail：jtecs@aots.jp

別添：１）AOTS によるタイ関連イベント開催予定案
２）日・タイ経済協力推進会員　規程
３）日・タイ経済協力推進会員　加入申込書